



総合経済対策どう活かす

景山 登美男 議員

一般 質問

令和7年 12月定例会

Q 地方交付金はどの程度か

政府の総合経済対策で、総額2兆円の重点支援地方交付金が予定される。本町にはどの程度の配分が見込まれるか。

これまでプレミアム付き商品券や元気回復券の発行、い〜にゃんPAYに生活ポイントの付与などを行なってきた。この度は、い〜にゃんPAYの活用を検討しているとのことだが、それ以外の支援策を考えているのか。

A 約1億円を見込む

町長塚原隆昭

交付金の配分については、1億円程度の交付はあるものと思っている。

このたびAコープに「い〜にゃんPAY」の導入が決定した。食料品の購入において利便性が向上する。医療、福祉施設への支援、商工事業者への支援ができれば検討している。

Q 減税による減収の補填を

軽油引取税の減税で年間数百万円の減収見込だ。減収部分が補填されるか判断し兼ねる。

地方特例交付金での補填を要求すべきではないか。

A 措置配分を求める

町長塚原隆昭

地方交付税制度において、地方譲与税部分が減収になれば、基準財政需要額に対し収入額は減り、不足を普通交付税で措置する仕組みとなっている。

国の政策によって、地方の財政に影響がないよう措置配分を求める。

Q 特定地域づくり事業の取組みを

特定地域づくり事業協同組合の制度としては、2カ所以上の事業所で働かなくてはならない。市町村や組合員以外の事業者にも20%を限度として派遣が認められている。役場への派遣が可能になるよう尽力してはどうか。

建設業や介護人材の募集は常にあり、それらへの派遣も例外措置があるようだ。本町での活用を研究してはどうか。

A 民間事業所を優先して進める

町長塚原隆昭

役場の業務の洗い出しを考え、その受入れに事務的な手続が必要かも含め、国・県に確認しながら進めたい。

市町村への派遣は、法改正により50%まで緩和された。町への派遣はできるが、民間事業所を優先すべき。意向を確認して進めたい。



2地域居住の推進を

安部 誠也 議員



Q 空き家で2地域居住を

3月議会の答弁では「令和7年度は関係人口に関する事業を拡大したいが、2地域居住は十分に精査して検討を進めたい」という内容だった。

町内に増加している「一般の空き家」と「遊休農地」を組み合わせ新たな誘致施策を展開してはどうか。

町もクラインガルテンの利用者や、既に町内に拠点を持つ方を「飯南町デュアルライフ大使(仮)」に任命し、都市部での情報発信や、新規移住者のサポートを依頼するなど、人的資源を活用した具体的なアイデアがあるか。

A 多様なニーズに対応したい

町長塚原隆昭

関係人口の拡大から2地域居住の拡大にもつなげたい。まずは移住定住フェアなどの取組を継続して推進し、2地域居住も絡めて、多様なニーズに対応できるように進めたい。

空き家を活用した2地域居住では、空き家バンクに登録した物件が複数あり、すぐに住めるものと、改修が必要なものがあり検討する。



赤名連田地内の空き家

Q 「生命地域」宣言は今、どうか

わが町は、ちいさな田舎^{まち}からの「生命地域」宣言を基本理念にまちづくりを進めている。

「生命地域」とは、この地域に暮らす全ての人々が、地域の良さを認識し、農(米や牛)・伝統文化(神楽など)を守り、次世代へ受け継ごうとすること。

特に、これからは水の大切さが重要視されるので森林保全に力を入れるべき。

女亀山からの清流、希少動植物、琴引山の伝説など守り育てることなどが、循環型社会の土台だと解釈している。

合併時に、総務省過疎問題懇談会座長の早稲田大学の宮口侗迪教授が「生命地域」の理念に魅力を感じられ、来町し講演された。果たして基本理念に沿ったまちづくりになっているのか。

A 自然豊かな資源を活用

町長塚原隆昭

飯南町が誕生して20年が経過したが、基本的な考え方は何ひとつ変わるものではない。

基幹産業である農業、特に「飯南米」をはじめとした農業振興や「奥出雲和牛」を中心とした畜産振興など、先人が残した里山を守るとともに、町民の皆様と未来に向かって、今後も生命地域ならではの施策を継続し、自然豊かな資源を活かした施策を進める。

